

通 教 月 報

診 療 情 報 管 理 研 究

平成27年9月号

編 集
発 行 人

武田 隆久

〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15
一般社団法人 日本病院会 通信教育課
TEL 03-5215-6647 (受講生専用)
FAX 03-5215-6648 (受講生専用)
URL <http://www.jha-e.com/>

受付時間

9:00~17:00

(ただし、土・日・祝祭日、年末年始は除く)

発行日

毎月1日

定 価

1部 150円 1カ年1,600円(税込・送料込)

郵便振替

00190-5-396045

名 義

一般社団法人 日本病院会 通信教育部

先を見据え、診療情報管理士に必要なマネジメント力

星 賢一

医療法人昨雲会 飯塚病院附属有隣病院
診療情報管理室 室長

6月16日の某新聞の朝刊1面を飾った「全国病床1割減は2025年に可能。宮城を除く東北は2割超」の記事に驚きました。私が住む福島県は2割以上3割未満の削減が相当と推計されており、もし自院のベッドが一律に3割も削減されたら地域医療は、そして病院経営はどうなってしまうのか?と一抹の不安を覚えました。

政府が2025年時点で適正だと考える全国の病院ベッド数が、現在の134万7千床(13年)から、10年後までに約15万~20万床削減して115万~119万床程度にすることを目指す内容となっています。今後は、都道府県が策定する「地域医療構想」に反映させながら各地域で病床を機能別に再編していく見通しです。

今回の推計は延べ3億人を超す患者の診療データ(DPCデータおよびNDBのレセプトデータ)を活用し、将来の人口動態の変化も踏まえ、病床の機能を、救命救急や集中治療に対応する「高度急性期」、次いで緊急性の高い「急性期」、リハビリや在宅復帰に向けた「回復期」、長期療養向けの「慢性期」の四つに分類して実施されました。

その結果、2025年度に全国で必要と見込まれる病床数は①高度急性期19.1万床→13万床へ(▲32%)、②急性期58.1万床→40.1万床へ(▲31%)、③回復期11万床→37.5万床へ(+340%)、④慢性期35.2万床→24.2万~28.5万床(▲19%~▲31%)となりました。つまり、ベッドが不足すると推計された6都道府県(埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄)以外の41都道府県に存在する医療機関は、大幅な病床の機能変更又は削減を求められ、この推計値を一つの参考にしながら自らのビジョンを作ることになります。

今後5~10年の間に各医療機関では、自院の向かうべき方向性について地域の実情を踏まえつつ、自院の経営も考え病床機能の変更や削減を決断していかなければなりません。その時、重要な役割を担うのが診療情報管理士です。診療や疾病情報を作成、保管管理をするだけでなく、その情報を分析して、更に総合的に評価、管理、選択、改善などに活用できるマネジメント力というのが要求されるでしょう。

これからの診療情報管理士は、それだけ専門性の高いスキルが求められ、重要な役割を担う職種であることを肝に銘じて、今後も自己研鑽に励んでいただきたいと思います。

